

資料

セルフヘルプ・クリアリングハウスの歴史と機能 およびその果たす役割と今後の発展に向けた課題

彦 聖美¹, 大木秀一¹

概要

研究目的は、文献およびインターネット情報によりセルフヘルプ・クリアリングハウス (SHC) の歴史と機能、日本における活動状況を概観し、SHC の役割と今後の発展に向けた課題を整理することである。セルフヘルプクリアリングハウス (SHC) の機能は、セルフヘルプグループ (SHG) の情報を収集し、その活動や立ち上げを支援し、社会への啓発活動を行うことである。SHG の活動が盛んな欧米では、1960年代に初めてSHCが設立されて以来、1970～1980年代に活動が広がっている。日本では、1990年代に「セルフヘルプ支援センター」という名称で運営が開始され、現在は全国で12のセンターが活動している。SHCの役割は、(1) 価値観と情報の多様化と広がりをもたらす役割、(2) 組織や人をつなぐ媒介としての役割、(3) 一般市民・専門職者に対する啓発、にまとめられた。今後の課題は、スポンサーと財源を確保し、SHGの主体性、平等性、応答性の原則に応えた活動を進めることである。

キーワード セルフヘルプ・クリアリングハウス (SHC)、セルフヘルプグループ (SHG)

1. はじめに

セルフヘルプグループ (SHG: self-help group) は、様々な健康課題を持つ当事者を主体とした相互扶助・自助グループである。専門的知識とは別体系の経験的知識を有し、ボトムアップに発展する可能性を秘めている。同じ健康課題を持つSHG同士がネットワークを構築して行う支援体制は、行政を主体とする従来のトップダウン式の支援体制と相互に補完することによって、効果的なケアと支援を提供する有力な社会資源となる可能性がある^{1,3)}。しかし、個々のSHGの活動基盤は一般に脆弱である。また、相互交流の機会も限られている。SHGの活動が活発な欧米では、SHGの活動を総合的にサポートする組織が活動を行っている。こうした組織をセルフヘルプ・クリアリングハウス (SHC: self-help clearinghouse) と呼んでいる。SHCは時代の要請に合致したものであり、地域の活性化、コミュニティ再生につながり、今後の保健医療行政・施策に少なからず影響を及ぼすと思われる。

しかし、国内ではSHGの成立を支援し、その運営に対して側面的な支援を行う活動は十分ではない^{4,5)}。岡⁴⁾は、SHCを理解するためには、SHGの正しい理解が必要であると述べており、

SHGに対する理解そのものの不足を指摘する。また、SHGの支援やネットワーク化に関する報告は少なく、SHGに対する支援の現状は明らかでない。

以上より本稿の目的は、諸外国と国内のSHCの歴史と機能、日本における活動状況を概観し、SHCの果たす役割と今後の発展に向けた課題を考察し、SHCについての基礎資料を提供することである。

2. 方法

SHCに対する情報収集は、以下の3つの方法を用いた。

1) 文献情報データベースからの情報検索

医学中央雑誌 Web (Ver.4) と JDream2 を用いて、「セルフヘルプ・クリアリングハウス」or「セルフヘルプクリアリングハウス」or「セルフヘルプ支援センター」をキーワードとして、文献を検索した。検索対象は1983年～2011年7月までの文献とし、「会議録は除く」を加えて検索した。

2) 書籍による情報検索

「セルフヘルプ・クリアリングハウス」等を直接タイトルに持つ書籍は見いだせなかった。また、国内では、SHCに関する学術論文が少ないことが予想されたので、SHGに関連する書籍も合わ

¹ 石川県立看護大学

せて検討した。

文献データベースだけでは把握しきれない文献が生じるので、文献情報データベースと書籍からの情報検索で派生的に得られた文献も参照した。文献内に引用されている海外の論文は、原典を引用された解釈と照らし合わせて確認した。

3) インターネットによる国内の活動状況の情報検索

「セルフヘルプ・クリアリングハウス」と「セルフヘルプ支援センター」をキーワードに、インターネットでSHCのホームページを検索し、情報を収集した。

3. 結果

3.1 検索の結果

1) 文献情報データベースからの情報検索

SHCあるいは類似の概念を扱った学術論文は5件⁵⁻⁹⁾のみであった。これらは報告と一般論文であり、総説・解説はなかった。

2) 書籍による情報検索

国内で入手可能なSHGに関する書籍16冊の内容を全て確認したうえで、SHCに触れている書籍5冊¹⁰⁻¹⁴⁾を検討した。

文献と書籍情報の検索で派生的に得られたSHCあるいは類似の概念を扱った文献は、7件^{3,4,15-19)}であった。この中には、タイトル名に「セルフヘルプ・クリアリングハウス」を含むが、文献情報データベースからは抽出されなかった2件^{4,15)}が含まれた。さらに、書籍情報¹⁰⁾内で引用されている海外の論文5件²⁰⁻²⁴⁾の内容を確認した。

3) インターネットによる国内の活動状況の情報検索

インターネットによる検索の結果、2011年8月現在、国内で活動するSHCのホームページは、準備中のものを含めると12組織で開設されていた。それぞれの組織の設置主体、設置者、活動内容等についてまとめ、表1に示した。

3.2 諸外国のSHCの歴史

北米、旧西ドイツ、英国におけるSHCの黎明期の活動について、文献^{10, 13, 16-24)}を参考にまとめた。北米(アメリカ・カナダ)は岡¹⁰⁾と岡が引用している論文²⁰⁻²⁴⁾からの、ドイツの情報は岡¹⁰⁾からの、英国の情報は岡¹⁰⁾と久保^{13, 16-19)}からの引用である。

岡¹⁰⁾によれば、北米における最初のSHCは、1964年のネブラスカ・セルフヘルプ情報サービ

スである。その後、1970年代中ごろからアメリカ東海岸にそって結成されるようになり、1982年にはいくつかの州でSHCに対する公的な出資がなされるようになった。Madara²⁰⁾の調査によると、1990年には、アメリカの53のSHCが担当している区域が、全国のほぼ半数近くの人口を覆っていた。そのうち半数は精神保健サービス機関から始められたものであり、アメリカのSHCは精神保健と深い関係があることが特徴であった。Wollert²¹⁾の調査では、SHCは組織として独立していることが多いが、その多数は委員会での意思決定を行っていた。その委員会のメンバーは専門職が多く、SHGのメンバーや住民・ボランティアの代表が少ないことも特徴であった。

Wollert²²⁾は、カナダのSHCの歴史も紹介している。カナダのセルフヘルプ支援のための財源は、1983年に開かれた全国シンポジウムを契機に急増した。カナダでは、専門職とSHGのメンバーからなるグループが、連邦政府から補助金を受け、約200万人を対象に活動していた。

岡¹⁰⁾によると、ドイツではSHCはコンタクトシュテレ(結び目)と呼ばれている。旧西ドイツのSHCの発展過程は、「セルフヘルプグループ・ドイツ共同研究チーム登録組合(DAGSHG:Deutschen Arbeits-gemeinschaft Selbsthilfegruppen e.V.)」という民間団体と、そのプロジェクトとして設置された「セルフヘルプ活性化・支援全国クリアリングハウス(NAKOS:Nationale Kontakt-und Informationsstelle zur Anregung und Unterstützung von Selbsthilfegruppen)」と密接な関わりがあった。1975年、既存のSHGでDAGSHGが結成された。DAGSHGには、SHGの交流促進、SHGに関する情報提供、新しいグループがつけられる場の提供などの役割があった。1984年にはベルリン市政府の財政援助を受けて、DAGSHGのプロジェクトとして、NAKOSが運営されるようになった。NAKOSも、SHGの情報の提供、広報活動、地域におけるコンタクトシュテレ設置の働きかけを行った。DAGSHGとNAKOSの影響のもとに、旧西ドイツでは多数のSHGの支援組織が作られ1990年代には120箇所以上に及んだ¹⁰⁾。

久保^{13, 16-19)}は、英国のSHCの活動について報告している。1984年に保健・社会保障省の行った地域セルフヘルプ支援プロジェクトに資金が与えられ、その結果、1986年までに、全国で18のSHCが設立された。この計画の実施は、7つの

全国的ボランティア団体によって運営される「セルフヘルプ同盟」に任された。各地域におけるSHCの中核的活動は、リーダーたちへの直接的支援であった。Wollert²³⁾は、英国のSHCの中核的活動「リーダーへの直接的支援」が、北米の中核的活動「情報収集と提供」と対照的であるとしている。セルフヘルプ同盟は解散し、1986年に全国セルフヘルプ・サポートセンターが全国規模でセルフヘルプについての啓発活動、各地域のSHCのサポートを受け継いだ。このセンターも保健・社会保障省からの資金援助が切れる1995年に閉鎖となった。その後は、ノッティンガム・ボランティアサービス協議会が、セルフヘルプノッティンガムとして英国のSHG支援の中心的な役割を担う機関となっている^{10, 13, 16-19)}。

3.3 国内のSHCの歴史と活動状況

表1に示す通り、国内のSHCは、その規模として県を一つの単位とする場合が大半であった。センターの代表者は設置主体や協力機関によって違いがあり、機関や協会の職員、社会福祉職や心理職などの専門職者、健康上の課題を持つ当事者（一般住民）であった。アルコール依存症、ギャンブル依存症、薬物依存症、身体や精神の障がい、摂食障がい、犯罪被害者、認知症や難病をもつ本人あるいは家族など、多様な健康課題を持つ人のSHGを支援していた。

日本初のSHCは、「大阪セルフヘルプ支援センター」であった。この会は、1985年に発足した「大阪セルフヘルプ情報センター設立準備委員会」が発展したもので、SHGメンバー、研究者、ソーシャル・ワーカーなどの専門職者、ボランティアたちが活動に参加した。大阪セルフヘルプ支援センター設立趣意書には、「私たちは、セルフヘルプグループの意義を広め、同じ困難を持つ市民とセルフヘルプグループを結びつけ、グループの持つ様々な問題の解決のために支援することを目的として、大阪セルフヘルプ支援センターを構想しました」という、設立目的が表明されていた⁵⁾。大阪セルフヘルプ支援センターの電話相談は当番制で、5名程度のスタッフがいるが、すべてボランティアであった^{5, 15)}。

その後、1994年から2000年にかけて、埼玉県にクリアリングハウスMUSASHI(1994)、横浜市男女共同参画センター横浜(1996)、ひょうごセルフヘルプ支援センター(2000)、とちぎセルフヘルプ情報支援センター(2000)などが次々

と設立された。横浜市男女共同参画センター横浜は、横浜市が設立した財団法人横浜市女性協会によって運営され、開館当初よりSHGを「市民によるもうひとつの相談室」と位置づけ、ミーティングの場所の提供などを行ってきた。クリアリングハウスMUSASHIは、精神保健関連の課題を中心に支援を展開していた。ひょうごセルフヘルプ支援センターでは、ボランティアスタッフが当番で電話によるSHGの情報提供を行い、県社会福祉協議会と共同で冊子を発行していた。2002年6月に特定非営利法人格を取得した。2001年以降も長野県、宮崎県、沖縄県、福岡県、宮城県などでセルフヘルプ支援センターが設立された。

3.4 SHCの機能

文献検討より、SHCの機能をまとめた。海外ではSHCの機能を、アメリカ合衆国ニュージャージーSHCの責任者であるMadara²⁰⁾が、①情報提供、②コンサルテーションと訓練、③開拓的啓発と教育、とまとめた。Wollert²²⁾は、アメリカとカナダにある30のSHCの機能を調査した結果、SHCの機能を①情報提供、②コンサルテーション、③地域教育、④調査研究、としていた。Borck & Aronowitz²⁴⁾は、アメリカにおけるSHCの機能を①情報の整理・編集、②情報提供、③技術的援助、④技能開発、⑤地域教育、⑥調査研究、とまとめた。

国内の文献⁴⁻¹⁵⁾をもとに、日本のSHCの機能をまとめると、①情報収集、②情報提供、③グループ運営に関する相談と援助、④援助技術に関する相談と援助、⑤地域教育、⑥調査研究、が挙げられた。

これらは、情報・技術・啓発の3つの領域における機能に大別された。以下、この点を整理した。

(1) 情報領域の機能

SHGに関する、情報の整理・編集と情報提供の機能である^{4-10, 12-15)}。SHCでは、地域の中にもどのようなSHGがどれくらい活動しているかを把握し、整理して集約する。実際は、小さなSHGを把握するのは困難であり、SHGの活動拠点・連絡先も絶えず変化する。そのため、常時正確な情報を集めることには限界がある^{5, 13-15)}。しかし、近年では、インターネットの普及により、ホームページ上での呼びかけや、各グループのホームページのリンク機能により、情報のネットワーク化が進み、情報集約が行われている^{8, 14, 15)}。こうして集められた情報は、健康上の課題を抱え

ている当事者に提供される。当事者は、自分と同じような課題を抱えている人のグループの存在を知り、連絡先を知ることができる。志田ら⁷⁾は、潜在的ニーズの掘り起こし、社会的に孤立している人々への働きかけとして情報提供は重要な機能としている。該当するグループが無い場合は、同様の課題を持つ人の問い合わせをSHCで蓄積し、ある程度蓄積された時点でグループ化を支援することも可能となる。関心のある市民や専門職にも情報を提供する機能である^{5, 7)}。

(2) 技術領域の機能

SHGに対する立ち上げや運営、コンサルテーションや援助技術のトレーニングの提供、およびSHGを支援する独自の技術を開発する機能である^{4, 8, 12-15)}。グループの組織的な運営方法の具体的な支援には、会を開催する場所の提供や確保に対する支援、会員の募集方法、新聞や広報に記事を出す方法、助成金獲得の方法、専門職の講師依頼の方法などがある。新しいグループを作りたい人には、運営が軌道に乗るまでの支援を行う。さらに、援助技術に関する相談と支援には、対人援助の理論や経験的知識に基づいて、カウンセリングの方法、リーダーシップのスキルなどをアドバイスすることも含まれる^{4, 7, 14)}。松田^{5, 15)}は、特に専門職者の教育の場としてSHCを位置づけている。専門職者にするSHGとの協力関係の作り方を教育する働きも含まれ、ワークショップやセミナー等を開催することもある^{4, 8, 14, 15)}。

(3) 啓発領域の機能

広報活動を通じた交流会・講演会・講習会などの開催によって、SHGの活動やSHGに対する知識を地域全体に広め、専門職のみでなく一般市民への啓発をすすめる機能である^{4, 5, 7, 9, 10, 11, 14)}。岡¹⁰⁾は、日本のSHCに最も求められる事は、広報と社会教育の機能であると述べ、啓発の機能の重要性を強調している¹⁰⁾。交流会・講演会・講習会等に一般市民も参加できるように働きかけ^{4, 5, 7, 11, 14)}、相互扶助についての啓発活動の場をつくることも可能である⁷⁾。さらに、SHCはSHGに関する実証的研究を行うことでSHGの意義を科学的に実証する機会を提供できる^{5, 9, 10)}。

4. 考察

4.1 SHCの果たす役割

SHCが備えている機能を発揮することによって、期待され、遂行されている役目を役割とする。日本におけるSHCの果たす役割について、以下

の3点にまとめた。

(1) 価値観と情報の多様化と広がりをもたらす役割

SHCでは異なる健康課題に対する様々なSHGの情報が直接的・間接的に交換される機会が増大する。これは情報ネットワーク理論における異分野交流³⁾に相当するといえる。異分野が交流することにより、価値観と情報が多様化し、予想を超える広がりをもつことが期待できる。SHGの代表者は多くの場合、一定の健康上・生活上の困難を経験し、場合によってはそれを乗り越える力を身に付けた当事者である場合が多い。従って、SHCにおける異分野交流は、差別と偏見をなくす相互教育の場となりうる。

岡⁴⁾は、SHGの欠点として、SHGメンバーは、他のSHGの活動を知らないために、自分たちの抱える問題の方が大変であるという意識を持つことがあると指摘する。SHCが、異なる健康課題を持つSHGとの交流の場を提供することによって、互いの偏見や無理解・誤解を軽減することが可能となり、互いに様々な生き方を学びあう機会となる。また、リーダー同士の交流は、SHGリーダーのバーンアウトを防ぐ効果もあるといえる。

2010年9月に、ひょうごセルフヘルプ支援センター創立10周年記念事業が開催され、多くのSHGが集まった。その報告書²⁵⁾には、26に及ぶSHG登壇者の感想が掲載されている。その中には「いろいろな生きづらさを抱えた人を知ることによって視野が広がった」、「いままで知ることのなかった世界の様々な出来事が見えてきた」、「悩み事は違っても意識のたどる変化はよく似ていることに気づいた」、「様々な課題・様々な困難のなかにはクロスやリンクする問題が多々あった」など、価値観や情報の広がりに関する感想がみられた。また、「課題が違っていても励ましあい、相談しあえる場所があると安心」、「『あなたも頑張ってる』とお互いを認め合う場となった」、「自分の病気や障がいについて捉えられることなくみんなが仲間という連帯感を感じる」、「共に生きる『仲間』として自覚した」²⁵⁾などの感想もみられた。参加者の一人は、異分野のSHGと交流することにより、それぞれが持つ健康課題に対処する際の共通性と相違性があるという認識を深め、互いに学びあう機会となったと述べている。

SHCにおける異分野交流は、同時に一般市民を巻き込むことにつながる。一般市民を巻き込ん

だ交流の場は、社会福祉に対する市民教育の場となり、セルフヘルプという生き方を社会に広めることにつながる。さらに、SHG 活動を通じて、SHG に属する個人も SHG そのものもエンパワーされていく。どの SHG も「誰もが生きやすい社会」を共通して願っている²⁵⁾。この大きな目標を自覚することは、SHG 活動を支える個人や組織の強い動機付けにつながると考える。

(2) 組織や人をつなぐ媒介としての役割

SHG は立ち上がって間もない小さなグループから、NPO 法人格を取得して活動しているグループなど様々である。中田⁸⁾は、SHG はメンバーのニーズにきめ細かく対応できるが、組織は脆弱で容易に潰れる危険性を保有しており、SHC の継続的・組織的な支援の必要性について言及している。

同一の（或いは類似の）健康課題を抱える SHG 同士が多職種を巻き込んでネットワークを構築することの役割や有効性について筆者らは、サポートネットワークシステム（SNS）という概念を提唱した¹⁻³⁾。そして、その意義を①情報量の飛躍的な増加と拡散、②SHG のリーダーやキーパーソンに対するケア（バーンアウトの防御）、③自己完結に終わらない発展性を持った社会活動（1つの課題に対する支援だけの目的から支援全般へのシフト）、④SHG 活動の安定性・継続性と専門機関への信頼度の増加、⑤地域特性の再評価（地域の実情や資源に則した支援）、と整理してきた¹⁻³⁾。他方、SHC は、様々な課題を持って独自の活動をする SHG の連携を支援する。SNS のつながりが水平方向への広がりであるとするならば、SHC の重層的なつながりは、垂直方向への広がりであるといえる。両者が補完し合うことで、さらに充実した自助・支援の活動が期待できる。

SHC は、SHG の活動における組織や人をつなぐ「媒介」としての役割が大きい。しかしあくまでも、主役ではなくアドバイザーとしての立場であることが重要である。基本的に SHG は、当事者自身から活動を求める「応答性」と、地区や施設などに縛られない自由な交流の場と、安全と安心を保障するための「匿名性」を志向する⁴⁾。SHC が有効に機能すれば、当事者が自分に必要な場を探し、自由に交流の場に参加できることが期待できる。SHC は SHG の匿名性を守るため、従来の地域組織化のように会員の名簿を作成することを必須条件とはしていない。例えば、デリケ

ートな問題の場合、連絡先を表示することは難しい。そのような場合、SHC が当事者たちの仲介役を果たせる。

(3) 一般市民・専門職者に対する啓発

SHG がテーマとしている課題の多くはマイノリティのものであり、基本的に一般市民の理解を得ることが困難である。SHG は共通の課題を抱えるもの同士が自分たちの利益のために活動している組織と誤解され、広く市民活動団体やボランティア団体として正当な評価が得られないことが多い¹⁴⁾。一般市民に向けて、SHC によって正確な情報の発信などの広報活動を行うことは、SHG のニーズを広め、活動の意義が社会的に認知されるように働く。

SHC は、専門職者に対する啓発の役割も大きい。保健医療専門職者にとって SHC の活動は、ヘルスプロモーションの中で重視される「生活モデル」を理解する上で意義が深い。専門職者の知識や技術は、本人が気づかないうちに、患者や SHG の当事者を支配し管理してしまう危険がある^{9, 12, 14, 26-30)}。専門職者が行う援助と SHG の行う援助の相違について中田^{12, 30)}は、「専門職は検証に基づいた知識体系があり、SHG は素人が体験した知識の集積がある」、「専門職の共感想像力に基づく共感であり、一生涯なんらかの病気や課題を抱えて生きていく人と専門職の間にある距離感是否めない」と述べている。松田⁹⁾は、SHG においては専門職者による「専門的知識」とは異質の「経験的知識」の交換が行われていることに着目している。SHC の活動は、専門職者が当事者の経験的知識から学ぶ場となる。SHC には、健康課題を持つ当事者を主体とし、一般住民を積極的に巻き込んだ形で健康問題に取り組む支援の方法があるということを専門職者に啓発する役割もあり、保健医療専門職者全体の意識改革につながる発展性が期待できる。

今回の文献検討の結果、国内においては、SHC に関する学術的な研究はほとんど見られないことが明らかになった。看護学では、熟練看護師の優れた実践知である「暗黙知」を可視化し、看護師教育へ活用する取り組みが進められている。このように、個人の経験知として埋もれている高度な技能を、目に見える形で他者に伝えていくことは、実践力の質向上につながる取り組みと考えられる³¹⁾。SHC の今後の発展のためにも、SHG に関連する経験的知識である「暗黙知」を広く共有できる形で「形式知」に変換する作業³²⁾として学術

的な研究が求められる。こうして得られた知識や技術は、専門職者が独占するものではなく、広く一般市民に対しても提供されるべきであろう。

4.2 日本におけるSHCの発展に向けた課題

欧米でSHGが発展してきた背景には、日本と違う文化的・宗教的な素養があり、自発的なボランティア精神（ボランティアリズム）の成熟がある^{10, 16)}。日本においても、患者会や断酒会などのグループ活動や、障がい者支援の活動などは、日本社会の文化的背景の中で歴史と実績を積み重ねてきた事実がある。しかし、こうした活動の広報や社会に向けての啓発は必ずしも十分とはいえなかった。今後は、SHCという大きな枠組みの中でSHGを支援することが求められる。

日本において今後、SHCを発展させていくには、スポンサーと財源の確保の課題が挙げられる^{8, 14)}。日本は欧米に比べて、社会福祉基金の整備が未発達であり、ボランティアの組織的活動の基盤を支える制度も少ない。日本の社会制度に合った形で、後ろ盾となるスポンサーを見つけ、資金を確保する方法を考える必要がある。

全国には多くのボランティアセンターや社会福祉協議会が活動し、その機能はSHCと酷似している。しかし、行政主導型のボランティアセンターがもつ管理志向や、特定の地域別に活動する社会福祉協議会の活動は、自発性と独立性、平等性などのSHGの志向に反すると指摘される^{4, 5, 10)}。このような本質面での違いはあるものの、ボランティアセンターや社会福祉協議会が日本のSHCの発展に関与してきたこともまた事実である。日本のSHCの歴史やSHCの現在の活動状況を見ると、日本のSHCのいくつかは、社会福祉協議会や、都道府県立の精神保健センターと共に歩んできた。これは、強固な組織基盤、財政基盤を得るために必要であったからといえる。中田^{8, 12, 14)}は、ひょうごセルフヘルプ支援センターを特定非営利法人化した目的の中で、「直接的な目的として、助成金・補助金を獲得する一助となることが見込まれることである」¹⁴⁾と述べている。スポンサー確保と財源確保の問題に対応しつつ、活動の独立性と即応性が期待される点において、特定非営利法人格を持つSHCの活動は、日本式のSHCの発展に、一つの突破口を開く可能性を持つと考える。

スポンサーと財源確保の課題は、前述したように行政機関や他の組織との上下の関係性につな

り、SHGの志向に反するといえる^{4, 5, 10)}。欧米のSHCとの違いとして、日本には行政組織の周囲にある半官半民のようなSHGもある。たとえば、SHGの事務処理や雑務を自治体の職員がすべて行い、地元の議員や地元の有力者などが役員に名を連ねている場合もある。行政組織と密着し、行政と市民との調和した関係を演出していると指摘されている¹⁰⁾。英国では「金は出すが口は出さない」という方針が守られたため、SHCは発展してきた^{5, 10)}。しかし、日本の社会においてはそのようなことは期待しにくい。意識しないうちに集団内の序列化を認め、平等な立場での活動という基本を見失う恐れがある。今後、日本においてSHCが発展していく際には、SHCの自己決定権が失われないように主体性を保つこと、指導する側とされる側に分かれるといった平等性の喪失をしないことが必要である。さらに、行政や専門職者の介入による押し付けられたプログラムの遂行がないように、当事者自身から活動を求める「応答性の原則」^{4, 5)}を守ることが求められる。

5. おわりに

セルフヘルプ・クリアリングハウス（SHC）は多くのセルフヘルプグループ（SHG）を組織的に支援する。その結果、必然的に異なる健康課題を持った当事者間の交流が起これり、個々のSHGでは獲得しえない多くの情報の収集と提供・支援技術の提供と開発・社会に対する啓発の機能を持つことになる。日本では、SHGそのものに対する理解が少ない上に、SHCの活動や意義はほとんど知られていない。しかし、今回の研究で明らかになったように、SHCの活動は専門職主体の従来の支援体制とは異なる役割を持っていると言える。日本におけるSHCは発展途上で課題も多いが、専門的な支援体制と補完することで、保健医療福祉の分野において新たな支援の方法を提供することが期待できると思われる。

謝辞

本稿の作成にあたり、ひょうごセルフヘルプ支援センター・ひょうご多胎ネット代表の天羽千恵子氏より、セルフヘルプ支援センターについて様々なご教示を頂きました。また、論文作成にあたり、大間敏美さんに多大なご協力を頂きました。ここに深謝いたします。

本研究は、石川県立看護大学附属地域ケア総合センター調査研究事業（H22-H23）「セルフヘル

プグループを基盤としたサポートネットワークシステムのエンパワーメント効果に対する実証と理論化の研究」(大木・彦)の助成を受けている。

引用・参考文献

- 1) 大木秀一：多胎児家庭支援の地域保健アプローチ。ビネバル出版，2008。
- 2) 大木秀一，志村恵，飯田芳枝：石川県における多胎児家庭への支援－いしかわ多胎ネットの構築とピアサポート活動－。北陸公衆衛生雑誌，35 (2)，63-70，2009。
- 3) 大木秀一，谷本千恵：コミュニティにおけるセルフヘルプグループを基盤としたサポートネットワークシステム研究の今日的課題と展望。石川看護雑誌，7，1-12，2010。
- 4) 岡知史：セルフヘルプ・クリアリングハウス～それはなぜ必要なのか～。月刊福祉，77 (2)，58-63，1994。
- 5) 松田博幸：セルフヘルプ・グループに対するサポートを考える わが国におけるセルフヘルプ・クリアリングハウスの活動より。生活教育，46 (5)，46-51，2002。
- 6) 山崎茂樹：セルフヘルプ・クリアリングハウスと精神保健(下)。こころの臨床 a-la-carte，15 (2)，205-210，1996。
- 7) 志水田鶴子，廣庭裕，郡山昌明，他1名：当事者活動支援のあり方に関する研究 当事者活動支援センタークリアリングハウス仙台の支援から。医療と福祉，43 (1)，30-36，2009。
- 8) 中田智恵海：セルフヘルプクリアリングハウスの活動と意義。ソーシャルワーク研究，28 (4)，8-11，2003
- 9) 松田博幸：セルフヘルプ・グループをめぐる「越境」－当事者同士の「つながり」の技法－。ソーシャルワーク研究，34 (4)，31-39，2009。
- 10) 岡知史：セルフヘルプグループの研究(第5版)。自費出版，211-272，275-312，341-410，1995。
<http://pweb.sophia.ac.jp/oka/res/selfhelp/shg5/>
- 11) 久保紘章，石川到覚編：セルフヘルプ・グループの理論と展開－わが国の実践をふまえて。中央法規出版，191-225，1998。
- 12) 中田智恵海：セルフヘルプグループ 自己再生の援助形態。八千代出版，171-236，2000。
- 13) 久保紘章：セルフヘルプ・グループ 当事者へのまなざし。相川書房，21-58，127-146，2004。
- 14) 中田智恵海：セルフヘルプグループ 自己再生を志向する援助形態。つむぎ出版，138-189，2009。
- 15) 松田博幸：セルフヘルプ・グループと専門性の共有と課題：セルフヘルプ・クリアリングハウスの実践より。社会問題研究，43 (2)，353-376，1994。
- 16) 久保紘章：自立のための援助論セルフヘルプ・グループに学ぶ イギリスの地域の中で感じたこと セルフヘルプとボランティア。看護学雑誌，51 (8)，816-821，1987。
- 17) 久保紘章：自立のための援助論セルフヘルプ・グループに学ぶ イギリスのセルフヘルプ・グループ 1冊の本から。看護学雑誌，51 (9)，916-921，1987。
- 18) 久保紘章：自立のための援助論セルフヘルプ・グループに学ぶ セルフヘルプ・グループの「情報」について イギリスの「ダイレクター」。看護学雑誌，51 (10)，1022-1027，1987。
- 19) 久保紘章：自立のための援助論セルフヘルプ・グループに学ぶ 再び「ダイレクター」について。看護学雑誌，51 (11)，1128-1133，1987。
- 20) Madara, E. J.: Maximizing the potential for community self-help through clearinghouse approaches. Prevention in Human Services, 7(2), 109-138, 1990.
- 21) Wollert, R.: Self-help clearinghouses in North America: a survey of their structural characteristics and community health implications. Health Promotion, 2 (4), 377-386, 1988.
- 22) Wollert, R. & The Self-Help Research Team.: The self-help clearinghouse concept: an evaluation of one program and its implications for policy and practice. American Journal of Community Psychology, 15 (4), 491-508, 1987.
- 23) Wollert, R.: Self-help clearinghouse: an overview of an emergent system for promoting mutual aid. T. J. Powell. eds.: Working With Self-Help, Silver Spring: National Association of Social Workers, Inc, 254-266, 1990.
- 24) Borck, L. E. & Aronowitz, E.: The role of a self-help clearinghouse. L. D. Borman, et al. eds.: Helping People to Help Themselves: Self-Help and Prevention, New York: The Haworth Press., 121-129, 1982. (文献10より引用)
- 25) ひょうごセルフヘルプ支援センター：特定非営利活動法人ひょうごセルフヘルプ支援センター創立10周年記念事業「誰もが共に生きるまちづくりフォーラム」報告書。2011。
- 26) 岡知史：セルフヘルプ・グループへの専門的援助について。地域福祉研究，14，61-68，1986。

- 27) 久保紘章：自立のための援助論セルフヘルプ・グループに学ぶ 医療職とセルフ・ヘルプグループ. 看護学雑誌, 51 (12), 1232 -1237, 1987.
- 28) 小野智明：セルフヘルプ・グループ活動と専門職の役割. ソーシャルワーク研究, 32 (2), 61-68, 2006.
- 29) 中田智恵海：セルフヘルプグループと専門職. 助産雑誌, 58 (7), 31-36, 2004.
- 30) 中田智恵海：セルフヘルプグループと医療専門職－専門職の役割, 非専門職者の役割. 看護学雑誌, 71 (12), 1092 -1095, 2007.
- 31) 彦聖美, 佐々木順子, 金川克子, 他1名：糖尿病熟練看護師の語る実践しているケア. 石川看護雑誌, 7, 23 -33, 2010.
- 32) 野中郁次郎, 紺野登：知識経営のすすめ－ナレッジマネジメントとその時代－. 筑摩書房, 88 -90, 1999

表1 日本のセルフヘルプ・クリアリングハウス (2011年8月10日現在) *順不同

No	名称	発足年・代表者	協力機関	活動内容/HPアドレス	SHGの分野など	施設の有無・連絡先等
1	神奈川県社会福祉協議会・かながわボランティアセンター (神奈川県)	2003年 神奈川県社会福祉協議会職員	社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会	①情報提供 ②学習・交流機会の提供 ③相談室等の提供(ロッカー・メールボックス) ④フリースペースの提供 ⑤セルフヘルプ関連冊子の紹介 http://www.knsyk.jp/s/volunteer_center/selfhelp_top.html	被害者支援・断酒会・高次脳機能障がい・自死遺族支援・摂食障がい・脳外傷・アレルギ-を考える母・生活発見・認知症など	施設あり かながわ県民センター12階
2	横浜市男女共同参画センター横浜 (神奈川県)	1996年 財団法人横浜市女性協会設立、横浜市男女共同参画推進協会職員	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	①自助グループをさがす支援 ②定期的にわかちあひミーティングの開催 ③横浜戸塚・南大田・あざみ野の3館の相談室等の提供 ④自助グループの募集(毎年2月頃) ⑤床育支援 ⑥自助グループに関する本の紹介 http://www.women.city.yokohama.jp/find-from-p/p-groupe/	トウママ・拒食症・過食症・卵巣がん・子宮筋腫・子宮内膜症・不妊・乳がん・薬物依存症・女性の健康・パチンコ依存問題・ギャンブル依存症など	施設あり 電話相談センター
3	とちぎセルフヘルプ情報支援センター (栃木県)	2000年 当事者と専門職(社会福祉職)	特になし	①県内で活動するセルフヘルプグループに関する情報提供 ②セルフヘルプグループの設立の支援 ③セルフヘルプグループの周知・啓蒙活動 http://tshc.srv7.biz/about.html	アダルトチルドレン・摂食障がい・てんかん・自閉症・アディクション(嗜癖)関連など	施設なし 郵送:郵便局留(とちぎSHC宛)もしくはメール
4	特定非営利法人(NPO)ひょうごセルフヘルプ支援センター (兵庫県)	2000年 当事者で専門職(社会福祉職)	ひょうご市民活動協議会加入(2001年)	①セルフヘルプグループの紹介(カウンセリングではない) ②会員の情報交換 ③ホームページによる情報提供 ④セルフヘルプグループセミナー開催 ⑤リーダー研修会の実施 ⑥本の出版 http://hyogo-self-help.main.jp/	精神障がい、身体障がい、パーキンソン病患者、家族、不登校、家族介護者、認知症家族、多胎育児、発達障がい、口唇口蓋形成不全、子育て支援、心臓病の子ども、断酒、ハンチントン病など	施設あり 電話・FAX・メール相談
5	大阪セルフヘルプ支援センター (大阪府)	1993年 専門職者(社会福祉職)	大阪ボランティア協会	【支援内容】電話相談(毎週土曜日午後2時~午後6時) ①セルフヘルプグループの紹介 ②セルフヘルプグループづくりの支援 ③グループを作りたいたい人の登録 ④セミナー・講演会等の開催 http://www.sun-line.or.jp/~selfhelp/osaka/	心や身体に病気障がいのあつる人、難病等人、後遺症を持つ人、精神障がい、アルコール、薬物、摂食障がい、依存や嗜癖、子どもや伴侶をなくした人、不登校や中退、出社拒否、閉じこもり、虐待など	施設あり 電話相談、郵送
6	長野県内の自助グループ情報 道しるべ (長野県)	2001年 SHGに関心を持つ人	特になし	①セルフヘルプグループの情報収集及び紹介 ②イベント・セミナーの広報 ③体験談の紹介 http://www.dia.ianis.or.jp/~tao/	アダルトチルドレン、薬物依存症、イモーションズ・アノニマス(感情障がい)、ギャンブル依存症、自死遺族など	施設なし メール連絡のみ

表1 日本のセルフヘルプ・クリアリングハウス（つづき）

No	名称	発足年・代表者	協力機関	活動内容/HPアドレス	SHGの分野など	施設の有無・連絡先等
7	クリアリングハウス MUSASHI (埼玉県)	1994年 SHGに関心を 持つ人	特になし	①月例会:原則として毎月第2日曜日、13時～17時 ②電話による紹介活動(月例会の時間内) 【MUSASHIのできること】 セルフヘルプグループの紹介、セルフヘルプグループづくりの支援、グループ同士がわかちあう場の提供 【MUSASHIができないこと】 カウンセリング、心理療法、療養上の助言等、医療機関・専門医の紹介、いのちの電話のような緊急電話相談、グループ運営の直接的援助、運営資金の提供 http://homepage3.nifty.com/ch-musashi/	性暴力被害者、双極性障害、いらい、神経症の会など	施設なし 連絡先等 郵便:郵便局留 クリア リングハウス宛、もしくは 曜日18時、電話(第2日 曜日13時～17時)
8	セルフヘルプ情報・ 北九州 (福岡県)	2003年 精神保健福祉セ ンター職員	北九州市立精 神保健福祉セ ンター	①セルフヘルプグループについての情報の収集と発信 ②セルフヘルプグループについて理解を広める活動 ③新たなセルフヘルプグループを作りたい人の情報登録 ④リンク ⑤お知らせ http://www.geocities.jp/shi_kitakyu/	アルコール依存症、摂食障 がい、ギャンブル依存症、ア ダルトチルドレン、ひきこも り、精神障がいなど	施設なし 電話:毎週水曜日18 時半～20時半、メール
9	STIALISH・宮崎セルフ ヘルプ情報支援セ ンター (宮崎県)	2005年 専門職者 (心理職)	特になし	①情報提供:セルフヘルプグループ等に関する情報収集と提供、電話 による情報提供・仲間探し登録 ②わかちあひミーティング、各種セルフヘルプグループのメンバーやス タッフが経験的知恵をわかちあえる場(現在休止) ③広報・啓発活動:公開ミーティング、ワークシヨツプ開催 http://www.geocities.jp/selfhelp_stialish/	人生の中で起きるさまざまな 障がい・病気・困難などに関 連したグループ、本人によつ て運営されているもの	施設なし 電話:第1・3水曜日午 後6時～午後9時
10	セルフヘルプ支援セ ンター沖縄 (沖縄県)	2003年 専門職者 (心理職)	特になし	①SHGの紹介、設立の支援 ②当事者同士の安全な出会いの場 ③グループの運営支援 ④グループの運営が軌道に乗るまで連絡先の代行 ⑤郵便物・ニューズレターなどのメールボックス機能 http://www.geocities.jp/centerokinawa/	依存問題(本人・家族)、性 被害・性暴力当事者、難病・ 特定疾患、発達障がい、精 神障がい、摂食障がい、暴 力・犯罪被害など	施設あり 電話:月曜日のみ受付
11	当事者活動支援セ ンタークリアリングハウス 仙台 (宮城県)	2007年 NPO雲母倶楽部 職員	特定非営利法 人(NPO)雲母 倶楽部	①セルフヘルプグループの立ち上げ支援 ②セルフヘルプグループの運営支援 ③セルフヘルプ活動への参加支援 ④セルフヘルプ活動に関する情報の収集・提供 http://kurianimguhausu.p1.bindsite.jp/	精神障がい、知的障がい、 身体障がい、難病、アディ クシヨン、趣味・娯楽のグルー プなど	施設あり 電話・FAX(常設)
12	岡山セルフヘルプ支 援センター準備会 (岡山県)	2012年4月 予定 専門職者 (社会福祉職)	特になし	①毎月1回、定例会の開催 *センターの運営を希望する人は、誰でも参加可能。その定例会で、自 分は何をやりたいかを提案し、同じ志の人と調整 http://blog.canpan.info/selfhelp/	被害者支援、依存問題(本 人・家族)、発達障がいなど を予定	未定

History, Functions, Roles, and Problems for Future Development of Self-Help Clearinghouse

Kiyomi HIKO, Syuichi OOKI

Abstract

The purpose of the present study was to overview the history, function, and activity in Japan of the self-help clearinghouse (SHC) by literature review and Internet search. Moreover, we will discuss the role of SHC and the challenges related to its future development.

The functions of SHC are to gather the information on self-help groups (SHGs), to support their activity or establishment, and to enlighten the public. In Western countries, SHC was first established in the 1960s and its activities expanded in the 1970s/1980s. SHC began in Japan as the “self-help support center” in the 1990s, and currently there are 12 SHCs in total.

The roles of SHC are to diversify and spread values and information, to connect SHGs or individuals with health problems with mediators, and to enlighten both public and health professionals. The challenges SHC faces are to obtain a solid foundation of financial support, and to maintain the SHG principles of independence, equality, and initiative.

Keywords: self-help clearinghouse, self-help group